

令和2年度 基本施策評価シート

作成日 令和2年5月18日

基本施策	E6 安全・安心な居住環境をつくります		
施策の目的 (対象と意図)	対象	意 図	
	市民が	ライフスタイルにあった安全な住宅・建築物に、安心して居住している。	
長崎市第四次総合計画[後期基本計画] 基本施策掲載ページ		141ページ ~ 143ページ	
基本施策主管課名	住宅課	所属長名	植坂 武史
関係課名	建築指導課		

基本施策の評価

Cc 目標を一部達成しているものの、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

判断理由

- ・基本施策の成果指標2つのうち、100%以上の目標達成率が半数以下の1つで、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「C」とする。
- ・個別施策の成果指標7つのうち、100%以上の目標達成率が半数以下の2つで、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「c」とする。

【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

(1) 市営住宅の改善

- ・建替え事業として、大園団地第Ⅲ期工事1棟68戸、塩町団地1棟44戸、本河内団地1棟60戸の建替え工事が完了し、平成30年度より既存住棟の解体などを施工中。それぞれ概ね計画どおり進んでいる。
- ・既設の市営住宅については令和元年度に14棟539戸(その内、建設後35年を経過したものは7棟277戸)の改修等を行い、居住環境の改善を行った。
- ・島しょ部(高島地区)では耐震性が高い団地に集約し、安全安心な居住環境の確保を計画しており、重点的に進めていた百万住宅の集約移転を完了し、高島光町D棟の移転も随時進めている。

(2) 民間住宅活用の支援

- ・「長崎市空き家等対策計画」に基づき、活用可能な空き家の調査を行い、「空き家・空き地情報バンク」のホームページにて情報提供を行っているが、所有者の事情等により、空き家・空き地情報バンクの登録件数は目標件数に達しなかった。
- ・司法書士会など関係団体と連携して、住まいの終活フェア(無料相談会)を実施し、市民に対して空き家管理の重要性を啓発した。

(3) 住宅の耐震化

- ・耐震化促進の啓発や耐震改修工事の助成事業の周知を図り、耐震改修工事の助成を実施した。補助を活用した木造戸建て住宅の耐震改修の工事については、補助事業の財源、所有者の耐震化の必要性に対する認識の低さや経済的な理由により、耐震性が改善される件数が少なかった。

(4) 福祉関連施設の防災・安全対策

- ・関連部局と連携し福祉関連施設に対し合同調査を実施した。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2
市営住宅入居者の住宅への満足度	63.7% (26年度)	↑ 目標値	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
		実績値	66.7	69.5	68.9	76.6	
		達成率	95.3%	99.3%	98.4%	109.4%	
住宅の耐震化率	80.4% (26年度)	↑ 目標値	83.0	86.0	89.0	92.0	95.0
		実績値	81.8	82.6	83.0	83.2	
		達成率	98.6%	96.0%	93.2%	90.4%	

※入居者へ住まいの満足度についてアンケートを実施し、家賃、日当たり、間取り、設備等について満足、やや満足と回答した世帯の比率を指標としている。

今後の取組方針

(1) 市営住宅の改善

・市営住宅等ストックの長寿命化等を図るため、計画的な経費節減を念頭に建替えや全面的改善、長寿命化型改善等に取り組んでいる。

・空き住宅の募集において、定期借家制度を含め、子育て世帯に向けた優先枠を設定することで、子育て世帯への支援の充実を図るなど、多様なニーズにあった住宅の供給に努める。

・島しょ部の老朽化した市営住宅については、入居者の少ない住棟から優先的に集約移転を実施し、空き住棟となった住棟の除却を行うなど居住環境の改善を図る。

(2) 民間住宅活用の支援

・「長崎市空家等対策計画」に基づき、「特定空家等にしない」ための取り組みとして、活用可能な空き家の調査を実施して空き家・空き地情報バンクの登録件数を増やす。また、活用可能な空き家のリフォーム補助を引き続き実施し、活用を促進する。

(3) 住宅の耐震化

・耐震化に係る市民の意識をさらに高めるため、様々な広報媒体の活用や戸別訪問等を実施し、周知啓発に取り組むとともに、国や県に対し補助事業財源の確保を働きかけ、耐震改修工事の実施を促進する。

(4) 福祉関連施設の防災・安全対策

・福祉関連施設の居住環境について、今後も関連部局と連携を取りながら合同調査を行うなど、防災・安全対策に取り組む。

二次評価(施策評価会議による評価)

●基本施策の評価「Cc」については、所管評価のとおり。

●基本施策E6に該当する「住みよかプロジェクト」については、新たな重点プロジェクトであるため、次年度以降は実績等を記載すること。

●E6-2「空き家・空き地の活用支援」の問題点とその要因について、成果指標をみる限り達成率9割は比較的良いと思われるので、今後は居住などの利用にどれだけつなげられるかという点に変化していく時期ではないかと思う。

令和2年度 個別施策評価シート

個別施策	E6-1 子どもから高齢者までが快適に安心して住める市営住宅を供給します				
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 象 図			
	市営住宅を必要とする世帯が	市営住宅で安心して暮らしている。			
個別施策主管課名	住宅課	所属長名	植坂武史		

令和元年度 of 取組概要

- ①市営住宅の改善
 ・公共施設マネジメント及び「長崎市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化した市営住宅の建替え(大園団地、塩町団地、本河内団地)や改修等を行い、管理戸数の縮減及び居住水準の向上を図った。
- ②子育て世帯の住まいの支援
 ・主に新築住宅の入居者募集時に定期借家制度(10年間の入居期間を設定)による子育て世帯を対象とした募集を行った。
 ・空き住宅の入居者募集時に、特定目的住宅として子育て世帯を対象に優先枠を設定して募集を行った。
- ③島しょ部での集約移転事業
 ・島しょ部(高島地区)では現在の9団地25棟(620戸)の住宅を、15年後にはすべて耐震性が高い3団地5棟(112戸)に集約し、耐震性が高い住棟へ移転することで安全安心な居住環境の確保を計画しており、重点的に進めていた百万住宅の集約移転を完了し、高島光町D棟の入居者の集約移転を実施した。

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2	
子育て世帯の優先入居戸数[累計]	91戸 (26年度)	↑	目標値	117	144	166	183	200
			実績値	123	142	163	187	
			達成率	105.1%	98.6%	98.2%	102.2%	
建設後35年を経過した市営住宅のうち改善された住宅戸数[累計]	869戸 (26年度)	↑	目標値	1,320	1,540	1,760	1,980	2,200
			実績値	1,396	1,708	1,898	2,175	
			達成率	105.8%	110.9%	107.8%	109.8%	
市営住宅戸数	9,394戸 (26年度)	↓	目標値	9,400	9,350	9,300	9,150	9,000
			実績値	9,332	9,442	9,314	9,314	
			達成率	100.7%	99.0%	99.8%	98.2%	

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
①市営住宅の改善 ・大園団地きく1～3棟解体工事、塩町団地3棟解体工事及び駐車場整備工事、本河内団地A、B棟解体工事及び駐車場整備工事が完了した。	解体工事及び駐車場整備工事が進んだことにより、管理戸数の縮減及び居住水準が向上した。
②子育て世帯の住まいの支援【F4-2へ再掲】 ・定期借家制度による入居が2戸あった。 ・特定目的住宅による入居が22戸あった。	若年層である子育て世帯が入居することにより、多世代交流が促進されることで、市営住宅におけるコミュニティの活性化が図られた。
③島しょ部での集約移転事業 ・集約先である耐震性が高い高島光町C棟のエレベーター設置工事が完了した。	エレベーターを設置することで高層階への移転も可能となり、耐震性のある住棟へ移転集約が進むことで、安全安心な居住環境の確保につながった。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①市営住宅の改善 ・外壁改修や屋上防水、排水管工事などの改修工事において、適正に建物を維持するための改修周期に沿っての工事ができていない。	建設時期が集中している老朽化した多数の住棟が、改修工事時期を迎えている。
②子育て世帯の住まいの支援 ・子育てに適した住宅の条件として、空き駐車場があること、学校に近いことなどの基準を満たした住宅を選定したが、特定目的住宅については、募集30戸に対して入居が22戸であり、空き住戸が生じた。【F4-2へ再掲】	子育て世帯が希望している、シャワー設備がある、商業施設が近い、エレベーターや駐車場がある、公共交通機関が充実しているといったニーズに対して、完全に答えられていない。
③島しょ部での集約移転事業 ・耐震性の高い住棟への集約を進めているが、入居者のニーズに合う空き住戸には限りがあり、集約がうまく進まない。	入居者の高齢化に伴い、エレベーターの設置がない住棟では、3階以上の空き住戸への入居希望者がいない。

今後の取組方針

①市営住宅の改善 ・市営住宅等ストックの長寿命化等を図るため、計画的に経費節減を念頭に建替えや全面的改善、長寿命化型改善等に取り組んでおり、合わせて大規模団地における建替え計画をPPP/PFI事業で行い、民間のノウハウを活用しながら建替えを進めていく計画も検討する。また、令和2年度は、令和元年度から引き続き塩町団地の既存住棟の解体工事を引き続き進める。 ・すでに空き住棟となっている建物については速やかに用途廃止を行って、防犯上、衛生上、公共施設マネジメントの観点から解体を行う。 ・改修工事については適正に建物を維持するための改修周期となるように、計画的な維持補修のための予算確保に努める。
②子育て世帯の住まいの支援 ・募集住宅の選定にあたり、子育て世帯が求める住居の立地や設備など、さらに細かいニーズに応えられるよう見直していく。
③島しょ部での集約移転事業 ・高島地区については、主な移転先となっている高島光町A・B棟に、高齢者の方でも3階以上の住戸へ移転希望が出るようにエレベーターの設置を実施する。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
1	(事業名) 【補助】公営住宅建設事業 大園団地 【住宅課】 (事業目的) 老朽化した公営住宅の建替えにより居住水準の向上を図り、住宅に困窮する市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。 (事業概要) 平成19年度から令和2年度をⅢ期に分けて、710戸から440戸に建て替える。 【事業期間】平成19年度～令和2年度 【総事業量】建替戸数440戸 【総事業費】6,985,914千円 【事業費累計】6,926,934千円	実施年度	平成19年度～令和2年度	
		成果指標	事業進捗率(事業費ベース)	
		目標値	97.7 %	99.2 %
		総事業進捗率	97.7 %	99.2 %
		達成率	100.0 %	100.0 %
		決算(見込)額	35,615,075 円	104,712,480 円
		当該年度執行率	23.5 %	75.3 %
		成果指標及び目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 第Ⅲ期、1棟68戸の建設工事が平成29年度に完了し、移転入居も完了した。既存棟の解体工事が国の内示減により、繰越となっている。 (成果・課題等) 計画通り進捗している。 ※建替え工事は全て完了し、入居も開始している。既存棟の解体工事、周辺道路の歩道整備及び敷地の確定測量で完了となる。	(取組実績) 既存棟(きく1～3棟)の解体工事が完了した。周辺道路の歩道整備及び敷地の確定測量が繰越となっている。 (成果・課題等) 計画通り進捗している。 ※建替え工事は全て完了し、入居も開始している。周辺道路の歩道整備で完了となる。
		2	(事業名) 【補助】公営住宅建設事業 塩町団地 【住宅課】 (事業目的) 老朽化した公営住宅の建替えにより居住水準の向上を図り、住宅に困窮する市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。 (事業概要) 平成26年度から令和2年度にかけて、1～3号棟90戸を1号棟44戸に建て替える。 【事業期間】平成26年度～令和2年度 【総事業量】建替戸数44戸 【総事業費】911,332千円 【事業費累計】830,289千円	実施年度
成果指標	事業進捗率(事業費ベース)			
目標値	83.7 %			91.1 %
総事業進捗率	83.7 %			91.1 %
達成率	100.0 %			100.0 %
決算(見込)額	3,985,705 円			67,636,800 円
当該年度執行率	5.2 %			100.0 %
成果指標及び目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。			
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 1号棟44戸の建設工事が平成29年度に完了し、移転入居も完了した。既存棟の解体工事が国の内示減により、繰越となっている。 (成果・課題等) 計画どおり進捗している。 ※建替え工事はすべて完了し、入居も開始している。既存棟の解体工事及び駐車場整備工事で完了となる。			(取組実績) 1号棟44戸の建設工事が平成29年度に完了し、移転入居も完了した。既存棟(旧3号棟)の解体工事と駐車場整備工事が令和元年度に完了した。 (成果・課題等) 計画どおり進捗している。 ※建替え工事はすべて完了し、入居も開始している。既存棟(旧1号棟)の解体工事及び敷地の確定測量で完了となる。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
3	<p>(事業名) 【補助】公営住宅建設事業 本河内団地 【住宅課】</p> <p>(事業目的) 老朽化した公営住宅の建替えにより居住水準の向上を図り、住宅に困窮する市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。</p> <p>(事業概要) 平成27年度から令和2年度にかけて、A～C棟90戸を1号棟60戸に建て替える。</p> <p>【事業期間】平成27年度～令和2年度 【総事業量】建替戸数60戸 【総事業費】1,217,080千円 【事業費累計】1,214,009千円</p>	実施年度	平成27年度～令和2年度	
		成果指標	事業進捗率(事業費ベース)	
		目標値	92.9 %	99.7 %
		総事業進捗率	92.9 %	99.7 %
		達成率	100.0 %	100.0 %
		決算(見込)額	732,475,539 円	82,800,423 円
		当該年度執行率	100.0 %	100.0 %
		成果指標及び目標値の説明	<p>事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。</p>	
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 1号棟60戸の建設工事が平成30年度に完了し、移転入居も完了した。</p> <p>(成果・課題等) 計画通り進捗している。 ※建替え工事は全て完了し、入居も開始している。既存棟の解体工事及び駐車場整備工事で完了となる。</p>	<p>(取組実績) 既存棟(A、B棟)の解体工事、及び駐車場整備工事が完了した。</p> <p>(成果・課題等) 計画通り進捗している。 ※建替え工事は全て完了し、入居も開始している。敷地の確定測量で完了となる。</p>		

令和2年度 個別施策評価シート

個別施策	E6-2 民間住宅ストックの有効活用を図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 象 図	
	既存の民間住宅が	改善等により健全な状態で維持され、長く活用されている。	
個別施策主管課名	住宅課	所属長名	植坂武史

令和元年度 of 取組概要

<p>①空き家・空き地の活用支援 ・「長崎市空家等対策計画」に基づき、空き家活用の促進のため、活用可能な空き家の調査を行って、所有者の意向が確認できたものから、空き家・空き地情報バンクのホームページにて情報提供を行った。また、司法書士会など関係団体と連携して、住まいの終活フェア(無料相談会)を実施し、市民に対して空き家管理の重要性を啓発した。</p> <p>②子育て世帯の住まいの支援 ・家族の支え合いにより子育てに係る負担軽減を図るなど、子育てしやすい環境をつくるため、3世代で同居又は近居するために住宅の新築、取得、及び改修工事を行う世帯に対して工事費の一部を助成した。(長崎市子育て住まいづくり支援費補助金)</p>
--

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
マンション管理基礎セミナーへの参加者数 (※1 令和元年度廃止)	151人 (26年度)	↑ 目標値	200	200	200	200	-
		実績値	126	85	111	-	
		達成率	63.0%	42.5%	55.5%	-	
空き家・空き地情報バンク情報公開件数【累計】	2件※2 (26年度)	↑ 目標値	20	40	60	80	100
		実績値	11	26	52	72	
		達成率	55.0%	65.0%	86.7%	90.0%	

※1 令和元年度から廃止した理由・・・平成23年度より、年2回、マンション管理セミナーを市が主体となって開催してきたが、関係団体と協議した結果、会場及び広報について、市が協力することで、関係団体が主体となり開催することが可能であることから、セミナーは継続するものの、市の関わり方を見直した。

※2 平成26年度は空き家・空き地情報バンクの登録件数に「民間住宅活用型セーフティネット整備推進事業」の登録住宅数を加えていたが、後期計画より空き家・空き地情報バンク登録数のみを対象として指標を見直した。

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
①空き家・空き地の活用支援 ・市民等への広報周知を実施し、令和元年度の空き家・空き地情報バンクへの登録実績は20件となった。	・登録件数が増えて多くの空き家が掲載されることにより、空き家の活用や定住促進の機会の増加につながった。
②子育て世帯の住まいの支援 ・自治会や保育所等にも事業の周知を実施し、子育て世帯等に対する補助は36件となった。	・3世代同居又は近居をする世帯への補助により、家族の支え合いによる子育ての負担軽減や子育てしやすい環境の整備が図られた。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①空き家・空き地の活用支援 ・長崎市内の空き家数に対して空き家・空き地情報バンク登録数が少ない。	・相続放棄や相続などで複雑となった所有権の問題、所有者が空き家を倉庫などに利用していたり、家財処分などができない問題及び空き家・空き地情報バンク制度そのものが十分知られていないことなどにより、登録増につながらない。
②子育て世帯の住まいの支援 ・住まいの支援と併せて空き家の解消を図りたいが、新築工事への補助件数が多く、中古物件が活用されず、空き家の解消につながらない。	・子育て世帯は、新築住宅を希望する世帯が多い。

今後の取組方針

<p>①空き家・空き地の活用支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家・空き地バンクへの登録件数を増加させる取組みとして、「広報ながさき」などの広報媒体、自治会回覧などに加え、平成29年度から空き家対策に関する出前講座を開始しており、令和2年度もその制度の周知に努める。 ・不動産事業者等の関係団体と連携して、本市への移住・定住及び空き家活用につなげるなど一定の条件を満たす空き家を登録できるようにすることで、登録件数の増加につなげる。 ・平成29年度から開始した定住促進空き家活用補助金制度の周知に努め、空き家・空き地バンク登録件数の増加につなげる。 ・今後、地元自治会や不動産業界等からの情報収集など、新たな手法による空き家・空き地情報の入手を検討する。 ・他部局で空き家の寄付の相談があった場合には、住宅課の空き家バンク制度を紹介してもらう等、庁内各部局と連携して空き家・空き地情報バンク登録件数の増加につなげる。 <p>②子育て世帯の住まいの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎市子育て住まいづくり支援費補助金について、令和2年度から新たに多子世帯を追加しており、補助制度のより一層の周知を図る。
--

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
1	<p>(事業名) 活用可能空き家調査費 (令和元年度は事業予算なし) 【住宅課】</p> <p>(事業目的) 長崎市における民間住宅(主に一戸建て住宅)の空き家状況やその所有者、利用の意向などを調査し、活用可能な空き家を空き家・空き地情報バンクへ登録するとともに、公表することで、本市への移住・定住につなげることを目的とする。</p> <p>(事業概要) (1)空き家の特定作業 ・現地調査により空き家を特定し、活用可能な空き家かどうかの判断を行う。 (2)所有者の意向確認等 ・所有者を特定し、意向調査を行う。 (3)空き家・空き地情報バンクの拡充 ・空き家・空き地情報バンクへの登録を促し、ホームページなどで公開する。</p>	実施年度	平成28年度～平成30年度	
		成果指標	登録件数【累計】	
		目標値	60 件	80 件
		実績値	52 件	72 件
		達成率	86.7 %	90.0 %
		決算(見込)額	3,114,639 円	0 円
		成果指標及び目標値の説明	第四次総合計画後期計画の目標値である、令和2年度までの登録累計件数100件を達成するため、単年度での登録目標件数を成果指標とした。	
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 空き家・空き地情報バンク登録件数 27件 累計52件</p> <p>(成果・課題等) 毎年度、広報誌にて周知を行ってきたことにより、年々、空き家バンクにおける問い合わせが増加したことで、登録件数が増えた。しかし、平成30年度に約16,000件の現地調査を行っているが、現地調査からの登録件数については、増加に結びついていない。</p>	<p>(取組実績) 空き家・空き地情報バンク登録件数 20件 累計72件</p> <p>(成果・課題等) 目標は達成できなかったが、毎年度、広報誌にて周知を行ってきたことにより、年々、空き家バンクにおける問い合わせが増加し、登録件数は増えた。</p>		
2	<p>(事業名) 定住促進空き家活用事業 【住宅課】</p> <p>(事業目的) 戸建て空き家を移住や地域コミュニティ促進等での活用を目的としたリフォーム工事を行う場合、費用の一部を助成することで空き家の活用を図る。</p> <p>(事業概要) (1)移住支援空き家リフォーム補助 ・市外からの住み替えを目的とした空き家のリフォーム工事 (2)特定目的活用支援空き家リフォーム補助 ・空き家を地域コミュニティ促進に資する用途で活用することを目的としたリフォーム工事 (3)空き家家財処分費補助 ・市外からの住み替えを目的とした空き家に残る家財等の撤去・処分</p>	実施年度	平成29年度～令和2年度	
		成果指標	移住支援空き家リフォーム補助利用件数	
		目標値	3 件	1 件
		実績値	3 件	1 件
		達成率	100.0 %	100.0 %
		決算(見込)額	2,395,846 円	1,717,685 円
		成果指標及び目標値の説明	移住・定住の促進と空き家活用のため、移住支援空き家リフォーム補助の見込み件数を目標値とし、利用件数を成果指標とした。 【注釈】 目標値は実績等により見込んだ。	
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 補助金の利用件数 (1)3件 (2)0件 (3)0件</p> <p>(成果・課題等) 空き家対策の1つとして、空き家のリフォーム等を実施し、目標値を達成することができた。令和元年度も制度のさらなる周知と空き家バンク登録者の利用促進を図るため、事業の周知を行っていく。</p>	<p>(取組実績) 補助金の利用件数 (1)1件 (2)0件 (3)0件</p> <p>(成果・課題等) 空き家対策の1つとして、空き家のリフォーム等を実施し、目標値を達成することができた。令和2年度も制度のさらなる周知と空き家バンク登録者の利用促進を図るため、事業の周知を行っていく。</p>		

令和2年度 個別施策評価シート

個別施策	E6-3 安全・安心な民間住宅・建築物の普及を促進します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民が	安全に安心して住みつけられる住まいに暮らしている。	
個別施策主管課名	建築指導課	所属長名	大町 清次郎

令和元年度 of 取組概要

- ①木造戸建て住宅の耐震化
 ・令和元年度は、耐震化に係る市民への直接的な働きかけとして、戸別訪問及び住宅フェア(10/5・6開催)等において、耐震化促進の啓発や耐震改修工事費等の助成事業である「長崎市安全・安心住まいづくり支援事業」の周知を図り、耐震改修工事費等の助成を行った。
- ②老朽危険建築物の除却
 ・「長崎市空家等対策計画」に基づき、老朽危険空き家除却費補助金制度の活用も促しながら、除却へ向けた指導を行った。【E5-3へ再掲】
 ・老朽危険空き家のうち、市への寄付等の一定条件を満たす空き家を除去し跡地を広場等に整備する老朽危険空き家対策事業を1件実施した。【E5-3から再掲】
- ③福祉関連施設の防災・安全対策
 ・グループホーム、小規模多機能居宅介護施設や福祉施設、保育所等を、関連部局と連携して合同調査を実施した。
- ④特定建築物にかかる建築設備の定期報告
 ・不特定多数の人々が利用する公共性の高い建築物(特定建築物)については、建築設備の操作・作動の不完全等が大きな事故や災害へと発展するおそれがあることから、所有者等に対して定期報告制度の周知、防災意識の啓発等を行った。
 ・定期報告未報告の施設に対し、防災週間パトロールや福祉施設等の査察時に制度の概要や報告必要性の説明及び提出の催促を行った。

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
木造戸建て住宅の年間耐震改修工事件数	21件 (26年度)	↑ 目標値	25	29	33	37	40
		実績値	24	26	15	17	
		達成率	96.0%	89.7%	45.5%	45.9%	
老朽危険建築物の年間除却件数	46件 (26年度)	↑ 目標値	49	52	55	58	60
		実績値	71	56	43	53	
		達成率	144.9%	107.7%	78.2%	91.4%	
特定建築物の建築設備の定期報告の提出率	68.1% (26年度)	↑ 目標値	70.5	72.9	75.3	77.7	80.0
		実績値	57.5	66.9	67.3	68.5	
		達成率	81.6%	91.8%	89.4%	88.2%	

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
①木造戸建て住宅の耐震化 ・戸別訪問(480戸)や住宅フェア(チラシ配布説明約200人)等により周知・啓発を図り、耐震改修工事費等の助成(耐震診断31件、耐震改修工事補助17件、除却工事補助3件)を行った。	耐震性がない木造戸建て住宅の件数が減少し、既存の木造戸建て住宅において安全・安心に住み続けられる住まいになった。
②老朽危険建築物の除却 ・所有者等への指導を行い、53件の除却が行われ、うち17件は老朽危険空き家除却費補助金が活用された。 ・老朽危険空き家のうち、老朽危険空き家対策事業を1件実施し、ポケットパークを整備した。	老朽危険空き家除却費補助金制度、老朽危険空き家対策事業の実施等により、周囲に悪影響を与えている老朽危険建築物の除却が図られ、安全安心なまちづくりにつながった。
③福祉関連施設の防災・安全対策 ・グループホーム、小規模多機能居宅介護施設以外の福祉施設や認可外保育所等も含め、関連部局が連携して合同調査(計163施設)を行い、施設側への法令遵守や安全対策について指導を行った。また、不備があった施設については、「事業所連絡票」を活用して情報共有することにより、連携した指導の徹底に努めた。	関連部局との合同調査等、連携した指導の徹底に努めたことにより施設側の法令遵守や防災・安全対策について、一定、意識の向上が図られた。
④特定建築物にかかる建築設備の定期報告 ・報告対象となる全ての施設に対し、文書を発送し、制度の周知及び防災意識の啓発を行った。(597件) ・防災週間期間にポスター及びパンフレット並びにメディアを活用し、制度の周知を図った。 ・未報告の施設に対し、制度の概要や報告必要性の説明及び提出の催促を、防災週間パトロール(8件)や福祉施設等(163件)の査察時に行った。 ・報告書の提出率は、前年度を上回った。(67.3%→68.5%)	定期報告が適切になされ、施設管理者等の防災意識が向上し、施設の適正管理が図られた。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①木造戸建て住宅の耐震化 ・民間住宅においては、建替等により、一定耐震化が進んでいるものの、木造戸建て住宅の耐震改修工事に係る補助金の活用件数が少ない。	・耐震補強を行う耐震改修工事には多額の費用がかかり、補助金はあるものの工事の実施に至らないケースが多いことが要因の一つである。
②老朽危険建築物の除却 ・人口減少により空き家の相談が年々増加傾向にあり、老朽危険空き家も増加することが見込まれる。	・所有者不明、或いは所有者において除却後の跡地利用が見込めないこと、経済的な負担が大きいことなどが改善が進まない主な要因となっている。
④特定建築物にかかる建築設備の定期報告 ・定期報告制度の周知、防災意識の啓発を実施するものの、定期報告の提出率は目標に達していない。	・平成28年度の法改正後の点検項目の増加及び定期報告を行うための費用を負担に感じていること、定期報告の必要性に関して認識が不足していることが考えられる。

今後の取組方針

①木造戸建て住宅の耐震化

- ・耐震化に係る市民の意識をさらに高めるため、様々な広報媒体の活用や戸別訪問等、市民への直接的な働きかけによる周知・啓発活動に更に取り組む。
- ・国や県に対し、補助事業財源の確保について強く要望するなど財源の確保に努める。
- ・耐震補強のための耐震改修工事の実施や、内外装等のリフォームと併せた耐震改修工事の取組みを促し、耐震改修工事の実施を促進し、住宅の耐震化を図る。

②老朽危険建築物の除却

- ・所有者に対して、老朽危険空き家除却費補助金についての周知を徹底し、改善へ向けた指導を粘り強く行う。
- ・「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき策定した「空家等対策計画」の基本方針に則り、命令・行政代執行まで踏み込んだ指導強化を図る。

③福祉関連施設の防災・安全対策

- ・福祉関連施設における高齢者や障がい者の方の居住環境について、今後も関連部局と情報共有を図り、合同調査等により安全確保に取り組む。

④特定建築物にかかる建築設備の定期報告

- ・定期報告制度の提出率を向上させるため、所有者等に対し、問題点などの実情を把握するためにアンケートを実施する。また、例年行っている所有者に対する通知文書送付のほか、防災週間、福祉施設等において防災査察を行う際に、定期報告未提出の物件等について、定期報告制度の必要性の周知、防災意識の啓発を図る。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
1	<p>(事業名) 安全・安心住まいづくり支援事業 【建築指導課】</p> <p>(事業目的) 地震による住宅の倒壊等を防止し、被害の軽減を図る。</p> <p>(事業概要) 昭和56年の建築基準法の改正以前の旧耐震基準により建築された木造戸建住宅の耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事に要する費用の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断費の一部助成 (R元年9月まで40.8千円、 R元年10月から41.5千円) 耐震改修設計・工事の総合支援 (工事費の4/5、上限1,000千円) 除却工事費の一部助成 (工事費の2/5、上限300千円) 防火改修工事費の一部助成 (工事費の1/2、上限300千円)※H28～ <p>・【R元廃止】 ※耐震改修工事費の一部助成 (工事費の1/2、上限600千円)</p>	実施年度	継続	
		成果指標	木造戸建て住宅の耐震改修工事件数	
		目標値	33 件	37 件
		実績値	15 件	17 件
		達成率	45.5 %	45.9 %
		決算(見込)額	19,248,200 円	20,205,500 円
		成果指標及び目標値の説明	木造戸建住宅の耐震化率を上げるには、本事業を活用して耐震化を図ることが重要であるため、本事業を活用し、耐震改修工事を行った件数を成果指標にしている。目標値は、過去の実績を勘案して設定した。	
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断 39件 耐震改修工事費 1件 総合支援 14件(うち防火改修工事を含むもの4件) 除却工事 8件 <p>(成果・課題等) 成果の実績値は、実施に係る財源(国費)が不足していたことから目標値を下回ったが、今年度開始した総合支援事業への関心は高まっており、次年度以降の実施が見込まれる。今後、財源の確保に努め、さらなる周知を図る必要がある。</p>	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断 31件 総合支援 17件(うち防火改修工事を含むもの4件) 除却工事 3件 <p>(成果・課題等) 耐震改修工事の成果の実績値は、目標値を下回ったが、前年度を上回った。今後、さらなる周知を図る必要がある。</p>		
2	<p>(事業名) 老朽危険空き家除却費補助金 【建築指導課】</p> <p>(事業目的) 長年放置され、周辺の住環境を悪化させている危険な空き家住宅を除却する費用の一部を助成し、安全・安心な住環境づくりを促進する。</p> <p>(事業概要) 老朽化し危険な空き家住宅の除却費の40% (上限50万円)を助成する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	除却件数	
		目標値	20 件	20 件
		実績値	21 件	17 件
		達成率	105.0 %	85.0 %
		決算(見込)額	9,621,000 円	8,252,000 円
		成果指標及び目標値の説明	危険な空家を除却するために、本事業が有効な手段であることから、本事業を活用し、除却工事を行った件数を成果指標にしている。目標値は、過去の実績を勘案して設定した。	
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <p><補助金によるもの> 目標値 20件 実績値 21件</p> <p><指導によるもの> 目標値 35件 実績値 22件</p> <p>目標値合計 55件 実績値合計 43件</p> <p>(成果・課題等) 目標を達成できなかったが、老朽危険空き家が減少し、住環境の改善が図られた。</p>	<p>(取組実績)</p> <p><補助金によるもの> 目標値 20件 実績値 17件</p> <p><指導によるもの> 目標値 38件 実績値 36件</p> <p>目標値合計 58件 実績値合計 53件</p> <p>(成果・課題等) 目標を達成できなかったが、老朽危険空き家が減少し、住環境の改善が図られた。</p>		